



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮田 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 長坂 存也

TEL 03-3282-8111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

特定取引動定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,945,282	2.6	935,571	13.3	518,536	9.0
23年3月期	3,845,861	21.5	825,428	47.7	475,895	75.2

(注) 包括利益 24年3月期 665,232百万円 (60.9%) 23年3月期 413,375百万円 (△48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	374.26	373.99	10.3	0.7	23.7
23年3月期	336.85	336.78	9.8	0.6	21.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △31,122百万円 23年3月期 △13,319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	143,040,672	7,254,976	3.6	3,856.37	16.93
23年3月期	137,803,098	7,132,073	3.7	3,533.47	16.63

(参考) 自己資本 24年3月期 5,210,400百万円 23年3月期 5,094,493百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,838,185	△2,589,543	△300,119	4,588,858
23年3月期	13,793,737	△11,148,211	△364,438	5,645,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	141,030	30.0	2.9
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	138,745	26.8	2.7
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		29.4	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	460,000	△15.8	250,000	△20.3	184.64
通期	910,000	△2.7	480,000	△7.4	354.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.41「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,414,055,625 株	23年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	24年3月期	62,939,559 株	23年3月期	32,581,914 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,385,505,385 株	23年3月期	1,394,390,769 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.41「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	181,372	△18.4	156,470	△20.9	149,922	△21.7	149,919	△21.7
23年3月期	222,217	66.6	197,750	69.4	191,543	102.6	191,539	189.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	107.06	107.04
23年3月期	131.42	131.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	6,153,461		4,527,629		73.6		3,317.44	
23年3月期	6,237,655		4,842,914		77.6		3,282.75	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,527,031百万円 23年3月期 4,842,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

		年間配当金					配当金総額 (年間)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
第 六 種 優 先 株 式	23年3月期	円 銭 —	円 銭 44,250.00	円 銭 —	円 銭 44,250.00	円 銭 88,500.00	百万円 6,195

【参考】指標算式

- 自己資本当期純利益率 (連結)

$$\frac{\text{当期純利益}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + \text{期末自己資本} \} \div 2} \times 100$$

- 配当性向 (連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

- 純資産配当率 (連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + \text{期末自己資本} \} \div 2} \times 100$$

- 1株当たり予想当期純利益 (連結)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)}} \quad (\text{注})$$

(注) 平成24年4月に、プロミス株式会社の完全子会社化のために当社が保有していた自己株式が、株式交換により減少することを勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の予想期中平均普通株式数 (除く自己株式) を1,353,956,142株として算出しております。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
2. 財政状態に関する分析	2
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
4. 事業等のリスク	3
II. 企業集団の状況	4
III. 経営方針	5
1. 会社の経営の基本方針	5
2. 目標とする経営指標	5
3. 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会社の対処すべき課題	5
IV. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	31
(その他有価証券評価差額金)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(セグメント情報)	36
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
V. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48

※ (別添資料) 平成23年度決算説明資料

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度は、平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の初年度として、経営目標の実現に向け、「戦略事業領域の強化」と「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、三井住友銀行における海外でのローン関連手数料や国内でのシンジケーション関連手数料の増加を主因に役務取引等収益が増加したことや、新たに連結子会社となった会社の収益寄与等により、前連結会計年度対比994億円増加の3兆9,452億円となりました。

また、経常費用は、海外を中心とした業務推進に係る経費の積極的投入や連結子会社の増加に伴い営業経費が増加した一方で、三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により与信関係費用が減少したほか、その他グループ各社においても同様に着実な与信コストの低減が図られたことを主因にその他経常費用が減少したこと等から、前連結会計年度対比107億円減少の3兆97億円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度対比1,101億円増益の9,355億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は同426億円増益の5,185億円となりました。

(2) 平成25年3月期の業績予想

平成25年3月期につきましては、基本方針を「プロアクティブな発想・行動で、変化がもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進」として、引き続き「戦略事業領域の強化」と「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に取り組んでまいります。

通期の業績は、連結経常利益9,100億円、連結当期純利益4,800億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆1,296億円増加して8兆1,285億円となり、譲渡性預金は、同2,273億円増加して8兆5,936億円となりました。

一方、貸出金は、国内貸出が減少したものの、アジア、米州を中心に増加したことを主因に、前連結会計年度末対比1兆3,722億円増加の6兆2兆7,205億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比5兆2,375億円増加し、1兆4兆3兆406億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末対比1,229億円増加の7兆2,549億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や第六種優先株式の取得・消却、剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末対比928億円増加の5兆1兆43億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比1兆9,555億円減少の1兆8,381億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同8兆5,586億円増加の△2兆5,895億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同6兆43億円増加の△3,001億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比1兆562億円減少の4兆5,888億円となりました。

(4) 自己資本比率 (第一基準) (速報値)

連結自己資本比率は、16.93%となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを方針としております。

上記の方針の下、当期の普通株式の期末配当につきましては、平成23年度の業績動向等を踏まえ、次のとおりとさせていただきます。予定であります。

普通株式	1株当たり	50円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	100円 (前期と同額)

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただきます。予定であります。

普通株式	1株当たり	100円 (前期と同額)
	うち中間配当金	50円

4. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・テロ支援国家との取引に係るリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、消費者金融業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は337社、持分法適用会社は43社であります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)

株式会 社三井住友 ファイナ ンシャル グループ	銀 行	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> 三井住友銀行（中国）有限公司 <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad <input type="checkbox"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	証 券 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社 <input type="checkbox"/> SMBC日興証券株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Securities America, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Capital Markets Limited
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	カ レ ジ ド 業 ト	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社セディナ <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社 <input type="checkbox"/> ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> プロミス株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> オリックス・クレジット株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> SMBCベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） <input type="checkbox"/> 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="checkbox"/> 三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="checkbox"/> 株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務）

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を發揮できる職場を作る。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、昨年5月、平成23年度から25年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画では、経営目標として、

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

の2点を掲げると共に、財務目標としては、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方にに基づき、

- グローバル金融グループに相応しいコア Tier I 比率（「健全性」）
- アセットクオリティを高め、リスク・リターンのもたらしめを実現（「収益性」）
- グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求（「収益性」）
- アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強（「成長性」）

の4点を掲げております。

中期経営計画の数値目標

平成25年度 (2013年度) 目標値	健全性	コアTier I 比率 ^{※1}	8%程度
	収益性 ^{※2}	連結当期純利益RORA	0.8%程度
		連結経費率 単体経費率	50%台前半 40%台後半
	成長性	海外収益比率 ^{※3}	30%程度

※1 SMFG連結ベースのバーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出。

※2 連結は当社連結ベース、単体は株式会社三井住友銀行単体ベース。

※3 内部管理ベース。

3. 中長期的な会社の経営戦略

世界経済の動向や金融・商品等のマーケットは見通し難しく、当社グループを取り巻く環境は、依然として不透明、不確実、不安定な状況にあります。日本をマザーマーケットとする金融グループとして、お客さまの金融ニーズにしっかりと応えるためにも、経営目標の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

そして、確固たる事業基盤及び企業基盤の確立を通じて株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度の基本方針を「プロアクティブな発想・行動で、変化がもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進」することとし、中期経営計画で掲げた「戦略事業領域の強化」及び「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に取り組んでまいります。

(1) 戦略事業領域の強化

①個人向け金融コンサルティングビジネス

お客様の多様化する資産運用ニーズにお応えするため、証券仲介業務における商品ラインアップの拡充や保険ビジネスの強化等を図ってまいります。また、法人オーナー等のお客様の事業承継や資産承継などのご相談に総合的に応えするための、法人ビジネスと個人ビジネスの一体的運営を拡大するとともに、グループ各社間の業務協働も進め、顧客基盤を強化してまいります。加えて、お客様のライフイベントに応じたサービスを提供するとともに、クレジットカード、信販等の決済業務及び消費者金融業務に携わるグループ会社の管理機能を「CF決済事業部」に集約し、個人のお客様向けの決済・ファイナンス事業をグループベースで強化してまいります。

②法人向けトータルソリューションビジネス

営業組織の改編や効果的な人材配置を通じ、ソリューション提供力を拡充し、多様化、高度化する法人のお客様の資金調達ニーズに案件の初期段階からきめ細かくお応えし、貸出ビジネスを強化してまいります。

③アジアを含む新興国における商業銀行業務

拠点ネットワークの拡充や国内外拠点の一体運営の拡大、豪亜地域における投資銀行業務の推進部署の再編等を通じ、本邦のお客様の海外進出支援ニーズ等に一体的かつきめ細かくお応えするとともに、インフラファイナンスやトレードファイナンス等の成長分野におけるビジネスを拡大してまいります。また、海外アセットの増加に対応した安定的な外貨資金の調達も確保してまいります。

④証券・投資銀行業務

当社グループの証券業務の中核を担うSMB C日興証券株式会社におきまして、株式会社三井住友銀行との協働を一層推進するとともに、M&Aアドバイザー機能などのホールセール機能を一段と強化してまいります。

⑤非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

株式会社三井住友銀行におきまして、中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般に係る業務企画、戦略企画、決済リスクの管理を行う「決済企画部」、法人のお客様向け決済ビジネスを推進する「トランザクション・ビジネス本部」を設置し、国内外のお客様の預金、決済・為替等のニーズや決済取引に付随する資金ニーズに、より一体的かつ機動的にお応えしてまいります。また、アセットマネジメントビジネスにおきましては、グループ内連携及び海外アセットマネジメント会社との提携等を強化してまいります。

(2) 業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

業務運営がグループベース、グローバルベースに広がりを見せる中、確固たる企業基盤の確立に必要な体制等を一段と強化してまいります。まず、グローバル展開を支える企業基盤の強化につきましては、リスク管理の高度化やグローバル人材の育成、海外の現地採用者の育成・登用等、グローバルビジネスの持続的拡大に向けた体制整備を進めてまいります。また、戦略事業領域を強化する一方、保有資産の入れ替えを進め、事業構成の多様化を図るとともに、業務プロセスの見直し等を通じ、業務効率化にも取り組み、グループベースでの経営管理を高度化してまいります。コンプライアンスにつきましては、規制環境の変化を踏まえた対応を行うとともに、グループの海外展開拡大を踏まえ、現地法規制への対応強化を図るなど、各社の体制をより一層強化してまいります。

当社グループは、これらの取り組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客様、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

IV. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	9,233,906	※8 7,716,291
コールローン及び買入手形	851,636	※8 1,291,818
買現先勘定	131,104	227,749
債券貸借取引支払保証金	4,740,410	4,539,555
買入金銭債権	1,122,307	※8 1,361,289
特定取引資産	6,632,898	※2, ※8 8,196,944
金銭の信託	24,011	23,878
有価証券	39,952,123	※1, ※2, ※8, ※15 42,529,950
貸出金	61,348,355	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,720,599
外国為替	1,077,024	※7 1,280,636
リース債権及びリース投資資産	1,734,169	※8 1,699,759
その他資産	4,604,732	※8 4,622,756
有形固定資産	1,168,908	※8, ※10, ※11, ※12 1,180,522
建物	350,494	361,205
土地	551,839	555,179
リース資産	10,527	9,063
建設仮勘定	4,464	12,585
その他の有形固定資産	251,583	242,488
無形固定資産	674,216	799,773
ソフトウェア	262,068	282,797
のれん	352,790	397,537
リース資産	361	200
その他の無形固定資産	58,995	119,237
繰延税金資産	644,736	404,034
支払承諾見返	4,921,500	5,424,045
貸倒引当金	△1,058,945	△978,933
資産の部合計	137,803,098	143,040,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
預金	81,998,940	※8 84,128,561
譲渡性預金	8,366,323	8,593,638
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	※8 2,144,599
売現先勘定	726,365	※8 1,676,902
債券貸借取引受入担保金	5,713,233	※8 5,810,730
コマーシャル・ペーパー	337,120	1,193,249
特定取引負債	5,248,302	※8 6,248,061
借入金	10,769,668	※8, ※13 8,839,648
外国為替	256,160	302,580
短期社債	1,183,198	949,388
社債	3,866,095	※14 4,641,927
信託勘定借	216,171	443,723
その他負債	4,188,259	※8 4,762,961
賞与引当金	45,176	48,516
役員賞与引当金	2,496	2,875
退職給付引当金	44,604	45,911
役員退職慰労引当金	2,728	2,577
ポイント引当金	18,927	19,350
睡眠預金払戻損失引当金	9,923	10,980
利息返還損失引当金	59,812	401,276
特別法上の引当金	392	421
繰延税金負債	20,517	53,852
再評価に係る繰延税金負債	45,698	※10 39,915
支払承諾	4,921,500	※8 5,424,045
負債の部合計	130,671,024	135,785,696
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,851	759,800
利益剰余金	1,776,433	2,152,654
自己株式	△171,760	△236,037
株主資本合計	4,921,419	5,014,313
その他有価証券評価差額金	272,306	330,433
繰延ヘッジ損益	△9,701	△32,122
土地再評価差額金	33,357	※10 39,158
為替換算調整勘定	△122,889	△141,382
その他の包括利益累計額合計	173,073	196,087
新株予約権	262	692
少数株主持分	2,037,318	2,043,883
純資産の部合計	7,132,073	7,254,976
負債及び純資産の部合計	137,803,098	143,040,672

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	3,845,861	3,945,282
資金運用収益	1,612,599	1,631,592
貸出金利息	1,199,083	1,211,794
有価証券利息配当金	251,311	242,086
コールローン利息及び買入手形利息	9,305	14,752
買現先利息	2,351	5,890
債券貸借取引受入利息	8,464	6,823
預け金利息	18,592	29,742
リース受入利息	71,589	68,943
その他の受入利息	51,900	51,560
信託報酬	2,335	1,770
役務取引等収益	897,461	955,680
特定取引収益	237,093	198,192
その他業務収益	1,039,662	1,110,566
賃貸料収入	62,810	72,525
割賦売上高	623,907	692,007
その他の業務収益	352,944	346,034
その他経常収益	56,709	47,479
償却債権取立益		4,800
その他の経常収益		※1 42,678
経常費用	3,020,432	3,009,711
資金調達費用	294,947	290,223
預金利息	107,758	102,018
譲渡性預金利息	31,665	32,458
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,788	3,596
売現先利息	2,753	3,694
債券貸借取引支払利息	8,847	6,852
コマースヤル・ペーパー利息	1,164	1,986
借入金利息	44,298	45,939
短期社債利息	2,006	1,540
社債利息	66,940	76,276
その他の支払利息	25,723	15,860
役務取引等費用	131,230	132,099
その他業務費用	858,243	880,998
賃貸原価	37,352	47,571
割賦原価	587,427	649,855
その他の業務費用	233,463	183,571
営業経費	1,355,322	1,421,363
その他経常費用	380,688	285,027
貸倒引当金繰入額	48,720	4,244
その他の経常費用	331,967	※2 280,782
経常利益	825,428	935,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	16,798	27,793
固定資産処分益	884	2,741
負ののれん発生益	409	—
償却債権取立益	2,813	
金融商品取引責任準備金取崩額	35	0
その他の特別利益	12,655	※3 25,050
特別損失	14,913	10,397
固定資産処分損	5,914	6,507
減損損失	5,411	※4 3,861
金融商品取引責任準備金繰入額	34	29
その他の特別損失	3,552	—
税金等調整前当期純利益	827,313	952,966
法人税、住民税及び事業税	97,446	103,478
法人税等調整額	143,325	207,860
法人税等合計	240,771	311,339
少数株主損益調整前当期純利益	586,542	641,627
少数株主利益	110,646	123,090
当期純利益	475,895	518,536

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,542	641,627
その他の包括利益	△173,166	23,605
その他有価証券評価差額金	△150,002	69,103
繰延ヘッジ損益	29,587	△22,964
土地再評価差額金	—	5,613
為替換算調整勘定	△60,928	△23,496
持分法適用会社に対する持分相当額	8,176	△4,651
包括利益	413,375	665,232
親会社株主に係る包括利益	343,920	541,270
少数株主に係る包括利益	69,455	123,961

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,337,895	2,337,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
当期首残高	978,897	978,851
当期変動額		
自己株式の処分	△46	△9,047
自己株式の消却	—	△210,003
当期変動額合計	△46	△219,050
当期末残高	978,851	759,800
利益剰余金		
当期首残高	1,451,945	1,776,433
当期変動額		
剰余金の配当	△152,878	△142,010
当期純利益	475,895	518,536
連結子会社の増加に伴う増加	13	15
連結子会社の減少に伴う増加	3	1
連結子会社の増加に伴う減少	△13	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△10	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	△90
土地再評価差額金の取崩	1,604	△208
当期変動額合計	324,488	376,220
当期末残高	1,776,433	2,152,654
自己株式		
当期首残高	△124,061	△171,760
当期変動額		
自己株式の取得	△47,759	△321,521
自己株式の処分	60	47,242
自己株式の消却	—	210,003
当期変動額合計	△47,699	△64,276
当期末残高	△171,760	△236,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,644,677	4,921,419
当期変動額		
剰余金の配当	△152,878	△142,010
当期純利益	475,895	518,536
自己株式の取得	△47,759	△321,521
自己株式の処分	13	38,194
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	13	15
連結子会社の減少に伴う増加	3	1
連結子会社の増加に伴う減少	△13	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△10	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	△90
土地再評価差額金の取崩	1,604	△208
当期変動額合計	276,742	92,893
当期末残高	4,921,419	5,014,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	412,708	272,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140,402	58,127
当期変動額合計	△140,402	58,127
当期末残高	272,306	330,433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39,367	△9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,666	△22,420
当期変動額合計	29,666	△22,420
当期末残高	△9,701	△32,122
土地再評価差額金		
当期首残高	34,955	33,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,597	5,800
当期変動額合計	△1,597	5,800
当期末残高	33,357	39,158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,650	△122,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,238	△18,493
当期変動額合計	△21,238	△18,493
当期末残高	△122,889	△141,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306,646	173,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△133,573	23,013
当期変動額合計	△133,573	23,013
当期末残高	173,073	196,087
新株予約権		
当期首残高	81	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	180	429
当期変動額合計	180	429
当期末残高	262	692
少数株主持分		
当期首残高	2,049,400	2,037,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,081	6,564
当期変動額合計	△12,081	6,564
当期末残高	2,037,318	2,043,883
純資産合計		
当期首残高	7,000,805	7,132,073
当期変動額		
剰余金の配当	△152,878	△142,010
当期純利益	475,895	518,536
自己株式の取得	△47,759	△321,521
自己株式の処分	13	38,194
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	13	15
連結子会社の減少に伴う増加	3	1
連結子会社の増加に伴う減少	△13	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△10	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	△90
土地再評価差額金の取崩	1,604	△208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145,474	30,008
当期変動額合計	131,268	122,902
当期末残高	7,132,073	7,254,976

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,313	952,966
減価償却費	154,267	165,113
減損損失	5,411	3,861
のれん償却額	22,938	21,681
負ののれん発生益	△409	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△12,655	△25,050
持分法による投資損益 (△は益)	13,319	31,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,433	△90,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,057	2,816
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,987	△5,083
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,642	△194
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,420	422
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1,810	1,056
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,566	△25,756
資金運用収益	△1,612,599	△1,631,592
資金調達費用	294,947	290,223
有価証券関係損益 (△)	△61,648	△130,612
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	148	1,464
為替差損益 (△は益)	280,834	16,145
固定資産処分損益 (△は益)	5,029	3,765
特定取引資産の純増 (△) 減	7,813	△1,588,903
特定取引負債の純増減 (△)	256,101	1,029,341
貸出金の純増 (△) 減	1,401,384	△828,051
預金の純増減 (△)	3,628,657	2,299,767
譲渡性預金の純増減 (△)	1,380,003	228,846
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,569,942	△1,994,204
有利息預け金の純増 (△) 減	△1,196,723	462,914
コールローン等の純増 (△) 減	△18,924	△793,288
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	700,211	200,855
コールマネー等の純増減 (△)	165,025	472,525
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	26,333	856,129
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,397,458	97,497
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,663	△205,926
外国為替 (負債) の純増減 (△)	64,083	46,712
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	152,703	30,875
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△101,780	△233,809
普通社債発行及び償還による増減 (△)	515,688	352,424
信託勘定借の純増減 (△)	56,617	227,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資金運用による収入	1,635,444	1,663,901
資金調達による支出	△309,401	△295,539
その他	△279,956	327,828
小計	13,918,277	1,940,166
法人税等の支払額	△124,540	△101,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,793,737	1,838,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,169,471	△50,614,876
有価証券の売却による収入	36,624,700	32,372,433
有価証券の償還による収入	19,626,268	15,925,697
金銭の信託の増加による支出	△6,942	△3,011
金銭の信託の減少による収入	5,236	1,540
有形固定資産の取得による支出	△182,839	△131,154
有形固定資産の売却による収入	6,966	30,343
無形固定資産の取得による支出	△101,624	△101,447
無形固定資産の売却による収入	528	24
子会社株式の売却による収入	314	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,408	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,756	※2 △67,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,148,211	△2,589,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	80,000	106,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△87,500	△103,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	256,751	557,360
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△314,900	△306,471
配当金の支払額	△152,612	△141,921
少数株主からの払込みによる収入	471	—
少数株主への払戻による支出	△309	—
少数株主への配当金の支払額	△97,609	△93,125
自己株式の取得による支出	△47,759	△321,521
自己株式の処分による収入	13	2,390
子会社の自己株式の取得による支出	△1,001	△14
子会社の自己株式の売却による収入	17	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,438	△300,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,185	△4,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,273,901	△1,056,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,371,193	5,645,094
現金及び現金同等物の期末残高	5,645,094	※1 4,588,858

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 337社
- 主要な会社名 株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行（中国）有限公司
SMB Cフレンド証券株式会社
SMB C日興証券株式会社
三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
プロミス株式会社
SMB Cファイナンスサービス株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

プロミス株式会社他6社は株式会社三井住友銀行によるプロミス株式会社に対する公開買付け及び当社によるプロミス株式会社の第三者割当増資の引受けにより、みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合他29社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

SMB Cサポート&ソリューション株式会社他17社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、ルージュリーシング有限公司他8社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限公司他192社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co.,Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
- 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

- (2) 持分法適用の関連会社 39社
- 主要な会社名 住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

日立キャピタルオートリース株式会社他5社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、プロミス株式会社他5社は株式会社三井住友銀行によるプロミス株式会社に対する公開買付け及び当社によるプロミス株式会社の第三者割当増資の引受けにより、アットローン株式会社他3社は合併等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 192 社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 10 条第 1 項ただし書第 2 号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5 月末日	1 社
6 月末日	5 社
7 月末日	2 社
9 月末日	3 社
10 月末日	1 社
11 月末日	8 社
12 月末日	122 社
1 月末日	19 社
2 月末日	9 社
3 月末日	167 社

(2) 5 月末日、6 月末日、7 月末日、9 月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社については 1 月末日現在、一部の12月末日及び 1 月末日を決算日とする連結子会社については 3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社（ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております）13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,175,773百万円、負債総額（単純合算）は2,175,548百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等是有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成24年 3月31日現在)		主な損益 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金	1,486,284	貸出金利息	13,388
信用枠	723,383	役務取引等収益	1,842
流動性枠	352,547		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式（外国株式を含む）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
 その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しており

ます。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は685,871百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は309百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は188百万円（同前）であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社セディナ及びプロミス株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号）等の改正（平成23年3月25日）

当会計基準等の改正により、従来、一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされていた取扱いが、資産を譲渡した会社のみにも適用されることとなります。なお、当社は、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から改正後の当会計基準等を適用する予定であります。

改正後の当会計基準等の適用により、従来、当社の子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち、当社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が当社の連結財務諸表に計上されることとなります。なお、改正後の当会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、当連結会計年度から「その他経常収益」に計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これらの改正に伴い、当期純利益は39,589百万円減少しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式229,868百万円及び出資金1,332百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債、株式及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計51,022百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,961,135百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは378,167百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は74,218百万円、延滞債権額は1,145,347百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,502百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は562,882百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,804,951百万円でありま

す。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は754,204百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	294,382百万円
コールローン及び買入手形	490,255百万円
買入金銭債権	7,096百万円
特定取引資産	3,715,510百万円
有価証券	7,281,341百万円
貸出金	2,572,382百万円
リース債権及びリース投資資産	7,740百万円
有形固定資産	14,336百万円
その他資産（延払資産等）	4,412百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,144百万円
コールマネー及び売渡手形	825,000百万円
売現先勘定	1,676,902百万円
債券貸借取引受入担保金	5,180,034百万円
特定取引負債	513,941百万円
借入金	4,312,097百万円
その他負債	10,149百万円
支払承諾	109,212百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金23,993百万円、特定取引資産86,879百万円及び有価証券24,367,992百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は124,516百万円、先物取引差入証拠金は17,906百万円、その他の証拠金等は66,197百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は47,220,313百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,753,611百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行	平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社	平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
----------------	--

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及
--------------------------	---

び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 750,082百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 67,055百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金374,250百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,402,075百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,851,841百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、株式等売却益15,654百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却90,305百万円、株式等売却損11,659百万円、株式等償却31,875百万円、利息返還損失引当金繰入額40,364百万円、持分法による投資損失31,122百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失25,364百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、段階取得に係る差益25,050百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	11カ店	土地、建物等	198百万円
	遊休資産	38物件		1,168百万円
	その他	4物件		58百万円
近畿圏	営業用店舗	31カ店	土地、建物等	393百万円
	遊休資産	41物件		1,630百万円
	その他	1物件		2百万円
その他	営業用店舗	1カ店	土地、建物等	27百万円
	遊休資産	16物件		381百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
第1回第六種優先株式	70,001	—	70,001	—	(注) 1
合計	1,414,125,626	—	70,001	1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	32,581,914	45,686,368	15,328,723	62,939,559	(注) 2
第1回第六種優先株式	—	70,001	70,001	—	(注) 1
合計	32,581,914	45,756,369	15,398,724	62,939,559	

(注) 1. 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当社定款第18条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第1回第六種優先株式の発行済株式総数の減少70,001株及び自己株式の減少70,001株は、平成23年4月1日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加45,686,368株は、単元未満株式の買取り及びプロミス株式会社との株式交換の対価として同社株主に交付する当社株式を当社定款第8条の規定に基づき市場買付けにより取得したことによるものであります。

また、普通株式の自己株式の減少15,328,723株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少7,363株、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによる減少15,321,360株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					598		
連結子会社						94		
合計						692		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,514	50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	70,514	50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,230	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

現金預け金勘定	7,716,291百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,127,432百万円
現金及び現金同等物	<u>4,588,858百万円</u>

2. 株式会社三井住友銀行による公開買付け及び当社による第三者割当増資の引受けにより新たにプロミス株式会社他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,671,681百万円
(うち貸出金)	795,148百万円)
(うち支払承諾見返)	564,528百万円)
負債	△1,511,980百万円
(うち借入金)	△300,884百万円)
(うち利息返還損失引当金)	△367,220百万円)
(うち支払承諾)	△564,528百万円)
新株予約権	△56百万円
少数株主持分	△3,576百万円
のれん	57,300百万円
上記7社株式の取得価額	213,369百万円
上記7社現金及び現金同等物	△4,300百万円
企業結合直前に所有していたプロミスの普通株式の時価	△21,699百万円
第三者割当増資引受けにより追加取得したプロミスの普通株式の時価	△119,999百万円
差引：上記7社取得のための支出	67,369百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(2)参照
 や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預け金 (注) 1	7,711,078	7,715,673	4,594
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,290,685	1,291,614	928
③ 買現先勘定	227,749	228,471	722
④ 債券貸借取引支払保証金	4,539,555	4,539,555	—
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	1,354,400	1,360,792	6,391
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,285,328	4,285,328	—
⑦ 金銭の信託	23,878	23,878	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,277,668	5,346,853	69,184
その他有価証券	36,403,944	36,403,944	—
⑨ 貸出金	62,720,599		
貸倒引当金 (注) 1	△ 757,820		
	61,962,778	63,076,899	1,114,120
⑩ 外国為替 (注) 1	1,276,510	1,281,154	4,643
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,690,977	1,771,120	80,143
資産計	126,044,556	127,325,285	1,280,729
① 預金	84,128,561	84,136,544	7,982
② 譲渡性預金	8,593,638	8,593,118	△ 519
③ コールマネー及び売渡手形	2,144,599	2,144,599	△ 0
④ 売現先勘定	1,676,902	1,676,902	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,810,730	5,810,730	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,193,249	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,172,857	2,172,857	—
⑧ 借入金	8,839,648	8,856,720	17,072
⑨ 外国為替	302,580	302,580	—
⑩ 短期社債	949,388	949,385	△ 3
⑪ 社債	4,641,927	4,771,814	129,886
⑫ 信託勘定借	443,723	443,723	—
負債計	120,897,808	121,052,227	154,418
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(102,744)	(102,744)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	308,082	308,082	—
デリバティブ取引計	205,338	205,338	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月31日現在
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	6,062
有価証券	
非上場株式等 (注) 2, 4	271,149
組合出資金等 (注) 3, 4	345,987
合 計	623,198

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について9,292百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	16,879

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,787,498	4,849,443	61,944
	地方債	175,423	178,243	2,819
	社債	237,210	241,726	4,515
	その他	2,695	2,703	8
	小計	5,202,828	5,272,117	69,288
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	70,020	69,930	△ 90
	地方債	2,302	2,298	△ 3
	社債	713	710	△ 3
	その他	10,402	10,396	△ 6
	小計	83,438	83,335	△ 103
合計		5,286,267	5,355,452	69,184

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,193,663	703,589	490,074
	債券	24,475,020	24,356,856	118,164
	国債	21,717,683	21,654,331	63,351
	地方債	289,456	287,307	2,149
	社債	2,467,880	2,415,217	52,663
	その他	4,649,021	4,510,332	138,689
	小計	30,317,706	29,570,777	746,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	946,993	1,165,606	△ 218,613
	債券	3,209,463	3,215,812	△ 6,348
	国債	2,751,854	2,752,509	△ 654
	地方債	7,702	7,717	△ 15
	社債	449,906	455,585	△ 5,678
	その他	2,461,368	2,508,349	△ 46,981
	小計	6,617,825	6,889,769	△ 271,943
合計		36,935,531	36,460,546	474,984

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円 (収益) であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額
株式	265,512
その他	357,686
合計	623,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,752	8,921	△ 3,221
債券	16,676,636	39,724	△ 2,586
国債	16,261,807	38,204	△ 2,115
地方債	178,423	553	△ 256
社債	236,405	966	△ 214
その他	15,598,701	143,163	△ 16,788
合計	32,309,090	191,809	△ 22,596

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は27,988百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	22,430	22,477	△46	—	△46

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
評価差額	474,803
その他有価証券	474,849
その他の金銭の信託	△46
(△) 繰延税金負債	138,439
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	336,363
(△) 少数株主持分相当額	13,124
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	7,194
その他有価証券評価差額金	330,433

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円 (収益) であります。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 990,449	
年金資産 (B)	902,254	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 88,194	
未認識数理計算上の差異 (D)	261,128	
未認識過去勤務債務 (E)	△ 6,624	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	166,309	
前払年金費用 (G)	212,221	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 45,911	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	24,646	
利息費用	24,013	
期待運用収益	△ 27,169	
数理計算上の差異の費用処理額	38,736	
過去勤務債務の費用処理額	△ 6,542	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,136	
退職給付費用	58,820	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- (1) 割引率
 - 国内連結子会社 1.15%~2.5%
 - 在外連結子会社 4.7%~7.0%
- (2) 期待運用収益率
 - 国内連結子会社 0%~4.1%
 - 在外連結子会社 3.8%~5.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 431百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71
ストック・オプションの数(株) (注)1	普通株式 162,000 (注)2	普通株式 102,600	普通株式 268,200
付与日	平成14年8月30日	平成22年8月13日	平成23年8月16日
権利確定条件	付されていない	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	定めがない	平成22年6月29日から平成22年度に関する定時株主総会終結時まで	平成23年6月29日から平成23年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	102,600	—
付与	—	—	268,200
失効	—	1,900	2,000
権利確定	—	26,300	5,900
未確定残	—	74,400	260,300
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	108,100	—	—
権利確定	—	26,300	5,900
権利行使	—	500	—
失効	—	—	—
未行使残	108,100	25,800	5,900

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日
権利行使価格(円)	6,649	1	1
行使時平均株価(円)	—	2,336	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	2,215	1,872

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成23年7月29日
株価変動性 (注) 1	51.64%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	100円/株
無リスク利率 (注) 4	0.30%

- (注) 1. 4年間(平成19年8月17日から平成23年8月16日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び三井住友銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3. 平成24年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	94,000	126,000	210,000	302,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10,000	14,000	—	—
失効	84,000	6,000	18,000	17,000
未行使残	—	106,000	192,000	285,000
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	431,000	162,000	115,000	174,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	39,000	—	—	—
未行使残	392,000	162,000	115,000	174,000
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	350,000	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	350,000	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	112,000	289,000	—	—
権利確定	—	—	350,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	112,000	289,000	350,000	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	155	131	179	202
行使時平均株価 (円)	143	145	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	313	490	490	461
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	138	138	96
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	
権利行使価格 (円)	461	302	193	—
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	96	37	51	—

③ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,532,511	383,666	422,825	212,650	197,436	319,333	△ 3,398	231,326	1,763,837	
金利収益	956,878	326,923	256,800	136,592	111,625	123,120	1,818	156,627	1,113,505	
非金利収益	575,632	56,743	166,025	76,058	85,811	196,213	△ 5,217	74,698	650,331	
経費	△ 719,495	△ 289,506	△ 222,756	△ 38,214	△ 64,941	△ 19,206	△ 84,872	△ 131,761	△ 851,257	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△ 20,529	△ 20,529	
連結業務純益	813,015	94,160	200,069	174,436	132,495	300,127	△ 88,271	79,035	892,050	

	証券業				リース業		
	SMB Cフレンド証券	SMB C日興証券	その他	小計	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	47,395	221,254	9,219	277,869	88,546	5,215	93,761
金利収益	503	△ 2,536	1,285	△ 747	55,791	△ 1,062	54,728
非金利収益	46,891	223,790	7,934	278,617	32,755	6,277	39,032
経費	△ 39,083	△ 180,076	△ 5,356	△ 224,516	△ 28,100	△ 11,429	△ 39,529
その他損益	△ 7	△ 1,206	△ 1,327	△ 2,541	△ 1,027	9,212	8,185
連結業務純益	8,305	39,970	2,535	50,811	59,419	2,998	62,417

	クレジットカード業				その他事業等	合計
	三井住友カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	179,322	160,083	6,527	345,933	128,680	2,610,082
金利収益	18,544	36,379	1,939	56,863	125,160	1,349,510
非金利収益	160,777	123,704	4,588	289,070	3,520	1,260,572
経費	△ 126,589	△ 120,545	△ 5,096	△ 252,232	△ 6,992	△ 1,374,526
その他損益	△ 9,587	△ 67,201	2,889	△ 73,899	△ 132,824	△ 221,609
連結業務純益	43,144	△ 27,662	4,320	19,802	△ 11,136	1,013,946

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
 3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
 4. SMB Cフレンド証券、SMB C日興証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。
 5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,013,946
三井住友銀行の与信関係費用	△ 58,647
三井住友銀行の株式等損益	△ 15,153
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△ 31,632
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	81,398
報告セグメント対象外ののれん償却額	△ 14,996
持分法適用会社損益調整	△ 5,553
その他	△ 33,790
連結損益計算書の経常利益	935,571

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社当期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

取得による企業結合

プロミス株式会社に対する公開買付け及びプロミス株式会社の第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)は、プロミス株式会社(以下、「プロミス」)の普通株式、株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権、株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権、株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権及び2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債について、公開買付けを実施いたしました。また、当社はプロミスが平成23年12月26日に行った第三者割当増資を全額引き受けいたしました。これにより、当社は当社の持分法適用関連会社でありましたプロミスを連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

プロミス(事業の内容:消費者金融業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び三井住友銀行は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、当社はプロミスを完全子会社化することを基本方針としております。そのため、当連結会計年度において、三井住友銀行によるプロミスに対する公開買付け及び当社によるプロミスの第三者割当増資の引受けにより、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年12月7日

(4) 企業結合の法的形式

三井住友銀行によるプロミスに対する公開買付け及び当社によるプロミスの第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	22%
公開買付けにより追加取得した議決権比率	72%
第三者割当増資引受けにより追加取得した議決権比率	4%
取得後の議決権比率	98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がプロミスの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、連結損益計算書上、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたプロミスの普通株式の時価	21,699百万円
公開買付けにより追加取得したプロミスの普通株式の時価	70,995百万円
第三者割当増資引受けにより追加取得したプロミスの普通株式の時価	119,999百万円
取得に直接要した支出額	674百万円
被取得企業の取得原価	213,369百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	213,369百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	188,318百万円
差額(段階取得に係る差益)	25,050百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

57,300百万円

(2) 発生原因

取得原価とプロミスに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,671,681百万円
うち貸出金	795,148百万円
うち支払承諾見返	564,528百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,511,980百万円
うち借入金	300,884百万円
うち利息返還損失引当金	367,220百万円
うち支払承諾	564,528百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益	143,349百万円
経常利益	△152,690百万円
当期純利益	△186,332百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

プロミス及びその連結子会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

株式会社セディナの完全子会社化

当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の連結子会社である株式会社セディナ(以下、「セディナ」)を、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	FGCC(事業の内容:経営管理業)
被結合企業	セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

(2) 企業結合日

平成23年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、セディナを本株式交換によりFGCCの完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したセディナの普通株式の時価	37,535百万円
取得に直接要した費用	80百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	37,616百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株:セディナ 0.06株

(注)セディナ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.06株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、FGCCは日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)を、セディナは野村証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。FGCC及びセディナは、上

記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びセディナの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(1)の株式交換比率は、当社及びセディナの株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 14,702千株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,087百万円

(2) 発生原因

取得原価とセディナに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,856.37
1株当たり当期純利益金額	円	374.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	373.99

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	518,536
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	518,536
普通株式の期中平均株式数	千株	1,385,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	△ 278
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 278
普通株式増加数	千株	243
(うち新株予約権)	千株	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	7,254,976
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,044,575
(うち新株予約権)	百万円	692
(うち少数株主持分)	百万円	2,043,883
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,210,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,351,116

(会計方針の変更)

平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準等を適用しております。なお、この変更による潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等関係

プロミス株式会社の完全子会社化

当社は、当社の連結子会社であるプロミス株式会社 (以下、「プロミス」) を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換 (以下、「本株式交換」) により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井住友フィナンシャルグループ (事業の内容: 銀行持株会社)
被結合企業 プロミス (事業の内容: 消費者金融業)

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスを本株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株:プロミス 0.36株

(注)プロミス普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びプロミスがそれぞれ別個に、両社から独立した財務アドバイザー又は第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社を財務アドバイザーに、プロミスはフリーハン・ローキー株式会社を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社及びプロミスは、それぞれの財務アドバイザー又は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた株式会社三井住友銀行によるプロミスの普通株式等の公開買付けの諸条件及び結果、並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、プロミス株式の評価については、当該公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びプロミスは、上記(1)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆さまの利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 45,660千株

V. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,154	67,323
前払費用	29	29
未収収益	32	17
未収還付法人税等	41,382	33,266
その他	798	1,216
流動資産合計	96,397	101,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8	16
無形固定資産合計	8	16
投資その他の資産		
関係会社株式	6,141,248	6,051,591
投資その他の資産合計	6,141,248	6,051,591
固定資産合計	6,141,258	6,051,608
資産合計	6,237,655	6,153,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	997,030	1,228,030
未払金	940	990
未払費用	3,054	3,082
未払法人税等	25	16
未払事業所税	5	6
賞与引当金	107	127
役員賞与引当金	91	83
その他	586	594
流動負債合計	1,001,841	1,232,931
固定負債		
社債	392,900	392,900
固定負債合計	392,900	392,900
負債合計	1,394,741	1,625,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	273,652	63,592
資本剰余金合計	1,833,027	1,622,966
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	684,883	690,676
利益剰余金合計	715,303	721,096
自己株式	△43,482	△154,926
株主資本合計	4,842,743	4,527,031
新株予約権	170	598
純資産合計	4,842,914	4,527,629
負債純資産合計	6,237,655	6,153,461

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	206,865	166,272
関係会社受入手数料	15,352	15,100
営業収益合計	222,217	181,372
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,999	8,434
社債利息	16,468	16,468
営業費用合計	24,467	24,902
営業利益	197,750	156,470
営業外収益		
受取利息	68	88
受取手数料	1	0
その他	40	19
営業外収益合計	110	109
営業外費用		
支払利息	6,290	6,485
支払手数料	26	163
その他	0	8
営業外費用合計	6,317	6,657
経常利益	191,543	149,922
税引前当期純利益	191,543	149,922
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	191,539	149,919

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,337,895	2,337,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,559,374	1,559,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金		
当期首残高	273,699	273,652
当期変動額		
自己株式の処分	△46	△57
自己株式の消却	—	△210,003
当期変動額合計	△46	△210,060
当期末残高	273,652	63,592
資本剰余金合計		
当期首残高	1,833,073	1,833,027
当期変動額		
自己株式の処分	△46	△57
自己株式の消却	—	△210,003
当期変動額合計	△46	△210,060
当期末残高	1,833,027	1,622,966
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	647,622	684,883
当期変動額		
剰余金の配当	△154,278	△144,126
当期純利益	191,539	149,919
当期変動額合計	37,260	5,792
当期末残高	684,883	690,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	678,042	715,303
当期変動額		
剰余金の配当	△154,278	△144,126
当期純利益	191,539	149,919
当期変動額合計	37,260	5,792
当期末残高	715,303	721,096
自己株式		
当期首残高	△43,437	△43,482
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△321,521
自己株式の処分	60	74
自己株式の消却	—	210,003
当期変動額合計	△45	△111,444
当期末残高	△43,482	△154,926
株主資本合計		
当期首残高	4,805,574	4,842,743
当期変動額		
剰余金の配当	△154,278	△144,126
当期純利益	191,539	149,919
自己株式の取得	△105	△321,521
自己株式の処分	13	17
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	37,169	△315,711
当期末残高	4,842,743	4,527,031
新株予約権		
当期首残高	—	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	427
当期変動額合計	170	427
当期末残高	170	598
純資産合計		
当期首残高	4,805,574	4,842,914
当期変動額		
剰余金の配当	△154,278	△144,126
当期純利益	191,539	149,919
自己株式の取得	△105	△321,521
自己株式の処分	13	17
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	427
当期変動額合計	37,340	△315,284
当期末残高	4,842,914	4,527,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。